

平成 26 年 10 月 1 日

各 位

株式会社大和証券グループ本社

日本初のヘルスケア施設特化型投資法人  
「日本ヘルスケア投資法人」新規上場承認のお知らせ

平成 25 年 12 月 25 日付プレスリリースにてお知らせいたしました、日本初のヘルスケア施設特化型投資法人となる「日本ヘルスケア投資法人」につきまして、本日、株式会社東京証券取引所より、「日本ヘルスケア投資法人」投資口の同取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認が得られました。

大和証券グループは、引き続き、グループの経営資源を結集し、「日本ヘルスケア投資法人」の成長を全面的にサポートして参ります。

以 上

平成 26 年 10 月 1 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号  
日本ヘルスケア投資法人  
代表者名 執行役員 藤岡 博史  
(コード番号：3308)

資産運用会社名  
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山内 章  
問合せ先 代表取締役副社長 篠塚 裕司  
TEL. 03-6757-9600

## 投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場承認のお知らせ

日本ヘルスケア投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より、本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認が得られましたので、お知らせいたします。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成 26 年 1 月 7 日に設立された投資法人です。その資産の運用については、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社が投信法上の資産運用会社となり、投信法及び本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に従って行います。

我が国においては、足元で 65 歳以上の高齢者人口が総人口の約 4 分の 1 を占め、今後も更なる高齢者比率の拡大が予想されるとともに、それに伴う社会保障費の増加が進行する中、平成 25 年 6 月に閣議決定された安倍政権の経済財政政策「第三の矢」である「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」において健康寿命延伸産業の育成が戦略的分野として位置付けられ、医療・介護サービスの強化に加えて、民間資金を有効に活用した高齢者向け住環境の整備も主要施策として掲げられています。

こうした環境を背景に、本投資法人は、投資家の皆様の資金を有効に活用し、質の高いヘルスケア施設の供給拡大に繋げ、ヘルスケア施設の利用者に対して高水準なサービスを提供するとともに、投資家の皆様に対して適切な収益を還元し、更なる資金の導入を図るとい、投資家の皆様の資金とヘルスケア施設・サービス供給の好循環の創出を目指します。このような取組みを通じて、民間資金を有効に活用した高齢者向け住環境の整備という我が国の重要政策の実現にも貢献したいと考えています。

かかる基本理念に基づき、本投資法人は、日本初のヘルスケア施設特化型リートとして、高齢化社会における社会インフラであるヘルスケア施設に投資し拡充を促すことで、国民生活の長期的な安心感の形成に寄与し、日本に心強い未来をもたらすことを目指します。また、本投資法人は、ヘルスケア施設への社会的需要の高まりを背景に、厳選したヘルスケア施設に分散して投資を行うことで、投資主への中長期にわたる安定的な分配金の支払いを目指します。

また、本投資法人の運用に当たっては、スポンサーとして金融のプロフェッショナルである株式会社大和証券グループ本社、アドバイザーとしてヘルスケアのプロフェッショナルであるエイ・アイ・ピー・ジャパン合同会社によるサポート体制を敷いており、投資対象資産の物件情報取得機会の拡大や本投資法人の中長期的にわたる安定的な収益の実現に寄与できるものと考えています。

以 上

\* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：この文書は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。